



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ファイバークート

上場取引所 東 札

コード番号 9450 URL <https://www.fibergate.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 猪又 将哲

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画本部長 （氏名） 木村 洋輔 （TEL） 011(204)6121

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。）

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	13,664	4.5	1,838	△6.1	1,811	△6.8	1,082	△18.0
2025年6月期	13,070	3.6	1,958	△18.0	1,943	△18.9	1,319	△15.8

（注）包括利益 2026年6月期 1,228百万円（△6.2％） 2025年6月期 1,309百万円（△16.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	53.79	53.74	16.1	14.4	13.5
2025年6月期	65.20	65.07	21.6	15.4	15.0

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	13,097	6,995	53.3	347.18
2025年6月期	12,144	6,502	53.1	320.34

（参考）自己資本 2026年6月期 6,985百万円 2025年6月期 6,445百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,443	△1,461	△680	2,156
2025年6月期	3,156	△1,564	△1,860	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	13.50	—	13.50	27.00	527	41.4	8.9
2026年6月期	—	13.50	—	13.50	27.00	543	50.2	8.1
2027年6月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00		47.7	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,500	20.8	1,870	1.7	1,820	0.5	1,140	5.3	56.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社パワーでんきイノベーション、株式会社SmartGreen、株式会社アイワ
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年6月期	20,593,600株	2025年6月期	20,593,600株
2026年6月期	472,242株	2025年6月期	472,207株
2026年6月期	20,121,375株	2025年6月期	20,236,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	13,031	5.4	1,813	6.1	1,740	3.1	1,171	2.4
2025年6月期	12,366	6.2	1,709	△14.7	1,687	△16.3	1,143	△13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	58.23	58.17
2025年6月期	56.52	56.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	12,000	5,720	47.7	284.29
2025年6月期	11,562	5,102	44.0	253.06

(参考) 自己資本 2026年6月期 5,720百万円 2025年6月期 5,091百万円

2. 2027年6月期の個別業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,160	8.7	1,520	△12.7	970	△17.2	48.21

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月14日（金曜日）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

※ 自己株式に関する情報

当社は、2026年6月期連結会計年度末472,242株を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2026年6月期連結会計年度472,225株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益(円、銭)
当連結会計年度	13,664	1,838	1,811	1,082	53.79
前連結会計年度	13,070	1,958	1,943	1,319	65.20
前年同期増減率(%)	4.5	△6.1	△6.8	△18.0	△17.5

当連結会計年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)におけるわが国経済は、中東情勢や近隣諸国との外交関係を巡る地政学リスクの高まりによる金融資本市場への影響や恒常的な物価上昇の継続など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは新スローガンとして「Lead The ‘Telecomenergy®」を策定し、単なる接続環境の提供から、その先にある「通信を起点とした新たな価値を創出する」フェーズへと進化してまいります。

2025年7月1日付けにて営業体制を事業別から地域別とする組織変更を行ったため、報告セグメントの区分方法を見直し、「ホームユース事業」と「ビジネスユース事業」を「通信事業」に変更しております。

通信事業におきましては、賃貸物件への導入戸数は堅調であり、ネットワークカメラを主体としたクロスセル商材の売上も順調に推移しております。また、ターゲット領域である医療/介護等への売上が好調であることに加え、学校向け案件も伸びいたしました。

顧客構成の変化等による利益率の減少傾向というトレンドは継続しておりますが、売切案件増加による原価高の影響は徐々に緩和する傾向にあります。利益率は減少しているものの、フリーWi-Fi案件の増収効果により利益額は前年同期から増加いたしました。

以上の結果、売上高13,162百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益3,059百万円(前年同期比3.2%増)と増収増益になりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットにおいて1件の不動産販売がありました。前連結会計年度と販売件数は同じであるものの、過去案件の規模が大きかったため、当連結会計年度は減収減益となりました。

以上の結果、売上高296百万円(前年同期比33.0%減)、セグメント利益18百万円(前年同期比71.8%減)と減収減益になりました。

その他の事業におきましては、株式会社オフグリッドラボ及び同社の子会社となった株式会社パワーでんきイノベーションにおける再生可能エネルギー(電力)事業等に関する売上がありました。また再生可能エネルギー(電力)事業の強化に伴う各種経費が増加しております。

以上の結果、売上高206百万円(前年同期比159.8%増)、セグメント損失142百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,664百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益1,838百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益1,811百万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,082百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減率 (%)
総資産 (百万円)	12,144	13,097	7.8
純資産 (百万円)	6,502	6,995	7.6
自己資本比率 (%)	53.1	53.3	0.4
1株当たり純資産額 (円)	320.34	347.18	8.4

(資産)

当連結会計年度の総資産は、株式会社パワーでんきイノベーション、株式会社SmartGreen及び株式会社アイワの連結子会社化による売上債権、棚卸資産及び機械装置の増加等により前連結会計年度末に比べ953百万円増加し、13,097百万円となりました。結果として、固定資産が269百万円減少したものの、流動資産が1,223百万円増加しました。

流動資産の増加は、商品が94百万円減少したものの、現預金が303百万円、売掛金が177百万円、販売用不動産が505百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、当社通信サービス提供用の通信設備が394百万円、繰延税金資産が49百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末比461百万円増加の6,102百万円となりました。

これは主に、契約負債260百万円及び長期借入金（1年内返済予定含む）が34百万円減少したものの、短期借入金491百万円、未払法人税等が140百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末比492百万円増加の6,995百万円となりました。これは主に利益剰余金が539百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	2,443	△22.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△1,461	6.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△680	63.4
現金及び現金同等物の増減額	△267	303	213.6
現金及び現金同等物の期首残高	2,120	1,853	△12.6
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	2,156	16.4

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,156百万円となり、前連結会計年度末比で303百万円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は2,443百万円（前連結会計年度は3,156百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,798百万円及び減価償却費1,720百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,461百万円（前連結会計年度は1,564百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入158百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1,363百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出227百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は680百万円（前連結会計年度は1,860百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,080百万円となった一方、長期借入金の返済による支出1,185百万円、配当金の支払額543百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率 (%)	36.8	44.3	53.1	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	237.8	172.2	119.2	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.6	1.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	146.4	121.6	132.7	68.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）および社債（1年以内返済分を含む。）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長投資による業績拡大を目指すとともに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして捉えております。

各事業年度の利益を大きく三分割し、原則として、うち三分の一を株主の皆様への還元として利益配当の原資とし、うち三分の一を重要な人的資本である役職員への還元及び会社がさらに成長するための事業投資に活用し、残り三分の一を内部留保とする「三方良し」を前提に配当性向33%程度を基本と設定しつつも、株主還元をより重視、かつ、財務強化の切迫性も低下したと見做し、年27円の配当を維持する計画であります。

以上を踏まえ、当事業年度は中間配当が1株当たり13.5円、期末配当は1株当たり13.5円と年間配当は1株当たり27.0円といたします。

次期の配当につきましては上記方針を継続し、1株当たり13.5円の中間配当及び1株当たり13.5円の期末配当と年間配当は1株当たり27.0円を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、機器売切案件及び再生可能エネルギー案件の加速、ストック案件の積み重ねや新築案件及びクロスセル案件の拡大による増収を見込んでおります。

法人向け案件が仕込み時期となることや人件費等の固定費の上昇は見込まれるものの、回線調達コストの上昇に歯止めがかかること等から費用の増加等は増収効果により概ね吸収できる見込みです。

現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、連結の業績予想を算定いたしました。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2026年6月期実績	2027年6月期予想	増減率(%)
売上高	13,664	16,500	20.8
営業利益	1,838	1,870	1.7
経常利益	1,811	1,820	0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082	1,140	5.3

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	2026年6月期実績	2027年6月期予想	増減率(%)
通信事業	13,162	14,370	9.2
不動産事業	296	750	153.4
その他	206	1,380	568.6
合計	13,664	16,500	20.8

以上の背景により、当社グループの2027年6月期は、売上高16,500百万円、営業利益1,870百万円、経常利益1,820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。同日に公表いたしました決算説明資料をご参照ください。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,156
売掛金	1,809	1,986
契約資産	182	164
商品	577	482
原材料及び貯蔵品	0	35
販売用不動産	212	717
販売用発電資産	—	237
仕掛品	0	11
その他	76	149
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	4,707	5,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32	32
工具、器具及び備品（純額）	10	17
通信設備（純額）	6,956	6,561
機械及び装置（純額）	—	61
構築物（純額）	—	5
土地	—	46
その他（純額）	—	3
有形固定資産合計	6,998	6,728
無形固定資産		
ソフトウェア	49	57
ソフトウェア仮勘定	33	26
のれん	—	35
無形固定資産合計	82	119
投資その他の資産		
投資有価証券	11	11
敷金	45	45
繰延税金資産	281	231
破産更生債権等	1	1
その他	17	30
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	355	319
固定資産合計	7,436	7,167
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	12,144	13,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681	783
短期借入金	240	731
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,118
未払法人税等	176	316
契約負債	987	727
賞与引当金	85	97
その他	403	384
流動負債合計	3,645	4,157
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	1,884	1,803
退職給付に係る負債	61	80
繰延税金負債	—	9
その他	—	2
固定負債合計	1,996	1,945
負債合計	5,641	6,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	423	423
利益剰余金	6,017	6,556
自己株式	△493	△493
株主資本合計	6,442	6,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益累計額合計	3	4
株式引受権	10	—
非支配株主持分	46	9
純資産合計	6,502	6,995
負債純資産合計	12,144	13,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,070	13,664
売上原価	7,641	8,214
売上総利益	5,428	5,449
販売費及び一般管理費	3,470	3,611
営業利益	1,958	1,838
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	0	0
ポイント収入額	5	5
受取保険金	—	0
受取損害賠償金	3	—
補助金収入	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	23	35
為替差損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	26	38
経常利益	1,943	1,811
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除却損	52	54
特別損失合計	52	54
税金等調整前当期純利益	1,890	1,798
法人税、住民税及び事業税	490	517
法人税等調整額	91	52
法人税等合計	581	570
当期純利益	1,309	1,227
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10	145
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	1,082

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,309	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	1,309	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,319	1,083
非支配株主に係る包括利益	△10	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			株式 引受権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	494	423	5,225	△356	5,786	0	3	3	—	46	5,836
当期変動額											
剰余金の配当			△527		△527						△527
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,319		1,319						1,319
自己株式の取得				△136	△136						△136
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△0	0	0	10	△0	10
当期変動額合計	—	—	792	△136	655	△0	0	0	10	△0	666
当期末残高	494	423	6,017	△493	6,442	△0	3	3	10	46	6,502

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			株式 引受権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	494	423	6,017	△493	6,442	△0	3	3	10	46	6,502
当期変動額											
剰余金の配当			△543		△543						△543
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,082		1,082						1,082
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△0	1	1	△10	△37	△46
当期変動額合計	—	—	539	△0	539	△0	1	1	△10	△37	492
当期末残高	494	423	6,556	△493	6,981	△0	4	4	—	9	6,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,890	1,798
減価償却費	1,726	1,720
のれん償却額	—	0
負ののれん発生益	—	△40
株式報酬費用	10	△10
固定資産除却損	52	54
固定資産売却益	—	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	12
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	23	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	62
契約資産の増減額 (△は増加)	25	18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	360	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	20
契約負債の増減額 (△は減少)	△329	△266
為替差損益 (△は益)	0	△0
その他	55	△4
小計	3,848	2,868
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△23	△35
法人税等の支払額	△669	△393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,557	△1,363
無形固定資産の取得による支出	△15	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	158
有形固定資産の売却による収入	—	0
敷金の差入による支出	△0	△1
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	△31
長期借入れによる収入	300	1,080
長期借入金の返済による支出	△1,596	△1,185
リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△136	△0
配当金の支払額	△526	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△680
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267	303
現金及び現金同等物の期首残高	2,120	1,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	2,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の2つの報告セグメントであります。

① 通信事業

インターネット無料マンションの構築、保守、運営、サポート、P B提供、フリーWi-Fiの構築、保守、運営、サポート、P B提供等

② 不動産事業

不動産の売買、賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2025年7月1日付けにて営業体制を事業別から地域別とする組織変更を行ったため、報告セグメントの区分方法を見直し、「ホームユース事業」と「ビジネスユース事業」を「通信事業」に変更しております。

このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	通信事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,549	441	12,990	79	13,070	—	13,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,549	441	12,990	79	13,070	—	13,070
セグメント利益又は損 失(△)	2,964	67	3,031	△0	3,031	△1,073	1,958
セグメント資産	9,529	212	9,742	4	9,747	2,397	12,144
その他の項目							
減価償却費	1,693	4	1,697	1	1,698	27	1,726
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,544	—	1,544	—	1,544	23	1,568

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー（電力）事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,073百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,397百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額27百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	通信事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,162	296	13,458	206	13,664	—	13,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,162	296	13,458	206	13,664	—	13,664
セグメント利益又は損 失(△)	3,059	18	3,078	△142	2,936	△1,097	1,838
セグメント資産	9,177	727	9,904	466	10,371	2,726	13,097
その他の項目							
減価償却費	1,709	—	1,709	4	1,713	6	1,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,344	—	1,344	161	1,505	35	1,541

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△1,097百万円、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,726百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- (3) 減価償却費の調整額6百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 U-NEXT LIVING PARTNERS	2,565	通信事業

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 U-NEXT LIVING PARTNERS	2,475	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	通信事業	不動産事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	35	—	35

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

「通信事業」のセグメントにおいて、株式会社アイワの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は40百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	320.34円	347.18円
1株当たり当期純利益金額	65.20円	53.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.07円	53.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,319	1,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,319	1,082
普通株式の期中平均株式数(株)	20,236,660	20,121,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,833	18,474
(うち新株予約権(株))	(39,833)	(18,474)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社パワーでんきイノベーション (以下PDI社)

事業の内容 太陽光EPC事業 (※)

※EPC事業：設計・調達・建設を一括で請け負う事業のことをいいます。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社オフグリッドラボ (以下OGL社) は、再生可能エネルギー事業を展開しております。太陽光発電における卓越したEPC事業の知見をもつPDI社をグループに迎えることで、より効率的で競争力のあ

る事業体制を構築するため同社の株式を取得するものであります。

(3) 企業結合日

2025年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOGL社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5百万円

(2) 発生原因

PDI社の今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	565百万円
固定資産	54百万円
資産合計	619百万円
流動負債	588百万円
固定負債	12百万円
負債合計	601百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	153百万円
営業利益	21百万円
経常利益	20百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	0百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。